



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 阿部 達雄 TEL (03)3746-5100
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日 配当支払開始予定日 平成19年9月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
19年6月中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	57,226	25.8	10,013	52.3	10,541	62.7	5,979	95.0
18年6月中間期	45,473	33.2	6,574	17.0	6,478	10.4	3,066	4.5
18年12月期	99,095	-	14,800	-	14,446	-	7,967	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
19年6月中間期	円 銭	円 銭
19年6月中間期	28.56	26.88
18年6月中間期	15.58	14.20
18年12月期	39.92	36.51

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 343百万円 18年6月中間期 181百万円 18年12月期 389百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年6月中間期	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	174,302	108,847	61.5	506.41
18年6月中間期	152,251	92,420	57.3	443.52
18年12月期	164,061	99,397	59.7	475.25

(参考) 自己資本 19年6月中間期 107,180百万円 18年6月中間期 87,172百万円 18年12月期 97,888百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年6月中間期	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	5,835	4,049	1,253	11,707
18年6月中間期	618	4,425	606	9,868
18年12月期	6,689	8,365	611	10,862

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	3.0	4.0	7.0
19年12月期	4.0		9.0
19年12月期(予想)		5.0	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	112,000 13.0	19,000 28.4	19,500 35.0	11,000 38.1	51.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 19年6月中間期 214,233,311株 18年6月中間期 205,187,428株 18年12月期 208,378,414株
 (自己株式を含む)
 期末自己株式数 19年6月中間期 2,583,639株 18年6月中間期 8,638,614株 18年12月期 2,405,905株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年6月中間期	百万円 % 33,758 12.7	百万円 % 6,164 24.5	百万円 % 7,032 37.8	百万円 % 4,955 87.1
18年6月中間期	29,960 17.0	4,952 23.2	5,105 15.2	2,648 15.4
18年12月期	63,217 -	10,681 -	11,289 -	6,436 -

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	23.67
18年6月中間期	13.46
18年12月期	32.24

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年6月中間期	百万円 139,279	百万円 96,676	% 69.4	円 銭 456.78
18年6月中間期	121,833	80,997	66.5	412.10
18年12月期	133,471	89,436	67.0	434.21

(参考)自己資本 19年6月中間期 96,676百万円 18年6月中間期 80,997百万円 18年12月期 89,436百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 68,000 7.6	百万円 % 12,000 12.3	百万円 % 13,000 15.2	百万円 % 8,500 32.1	円 銭 40.16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇など、市場の急変による経済に与える悪影響が懸念されましたが、新興国や資源国向けを中心に輸出は底堅く、好調な企業業績を背景とした民間設備投資も高水準で推移する中、個人消費は緩やかに持ち直しており、内需と外需が補完し合いながら戦後最長の景気拡大局面が続いております。

このような状況の下、当社グループでは全事業部門が積極的な営業活動を展開すると共に、旺盛な需要に対応してフル生産を進めてまいりました。また、需要拡大に応じて、黒鉛電極とファインカーボンにおいては、部門間のシナジー効果も踏まえた設備増強計画を進めており、また摩擦材事業でも新工場建設を行うなど、国内生産設備の整備・増強を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上げは、各事業部門とも堅調な需要に支えられて伸長し、前年同期比25.8%増の572億2千6百万円となりました。損益面におきましては、連結営業利益は100億1千3百万円、前年同期比52.3%の増益、連結経常利益は105億4千1百万円、前年同期比62.7%の増益となりました。また、連結中間純利益は、59億7千9百万円、前年同期比95.0%の増益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、主な需要先である自動車・タイヤ業界の旺盛な需要に支えられ、出荷は堅調に推移しました。また、高騰を続ける原料油価格に対応した価格改定により、グループ全体の売上げも増収となりました。

黒鉛電極は、鉄鋼業界の世界的好況を受け、出荷が好調に推移しました。製品需給がタイトなため、特に海外市況の改善が著しく、原料コストの上昇をカバーすることができました。またドイツの子会社エルフトカーボンは、業績拡大に加えて円安も追い風となり、大幅増収となりました。

ファインカーボンは、半導体や太陽電池関連の需要が好調で、出荷は堅調に推移しました。また、主原料価格の上昇に対応した国内外の価格改定や大型熱交換器の受注増もグループ売上げの伸長に寄与しました。

摩擦材は、農業機械向け売上げが北米向け大型トラクターの在庫調整等で不振でしたが、世界的な建設や鉱山開発の拡大を受けて建設機械向けの売上げが増加しましたので、全体では前期並みの売上高を計上しました。

この結果、当事業部門の売上げは527億5千1百万円、前年同期比25.7%の増収となりました。損益面につきましては、黒鉛電極の海外市況改善と円安効果に加え、原材料価格の上昇に対応した価格改定やコストダウンの積み重ねなどにより、営業利益は90億8千6百万円、前年同期比53.3%の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界が、デジタル機器の需要増に伴い、積極的な設備投資を続けましたので、当社グループの主力製品である加熱装置の売上げは増加しました。発熱体につきましても、電子部品・光学・液晶ガラス業界向けが引き続き好調でしたので増収となりました。

この結果、当事業部門の売上げは40億6千4百万円、前年同期比31.2%の増収となりました。損益面につきましては、前年までに実施した事業場再編に伴う生産体制効率化とコストダウン効果に加え、販売価格の適正化推進などにより営業利益は7億9千7百万円、前年同期比89.3%の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上げは、4億1千万円、前年同期比0.1%の増収となりましたが、営業利益は1億4千5百万円、前年同期比32.9%の減益となりました。

(当期の見通し)

今後のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格や為替レートの動向、中国の過熱経済の反動リスクなど懸念材料もありますが、企業の設備投資や輸出を牽引役に緩やかな拡大基調が続くと予想されます。

当社グループは、引き続き、取り巻く環境や状況の変化を注視しながら、積極的な営業活動を展開すると共に、開発製品の早期商品化を押し進め、グループの3ヵ年経営目標である「T 2009」の柱となる「営業利益率15%」、「ROA(総資産経常利益率)10%」、「ROE(自己資本純利益率)10%」の達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

また製造業としてきわめて重要な安全確保、環境保全には一層の注意を払い、また新会社法の要求する内部統制システムの整備や時代の要請するコンプライアンス、CSR(企業の社会的責任)活動等にも更に注力していく所存であります。

当社グループの通期業績見通しは、当下半期の為替レートについて1米ドル=115円という前提のもと、売上げ1,120億円、営業利益190億円、経常利益195億円、当期純利益110億円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は1,743億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億4千円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、受取手形及び売掛金などの増加により789億6百万円と前連結会計年度末に比べ63億8千2百万円増加しました。固定資産は、当社石巻工場における自家発電設備設置等により、953億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ38億5千8百万円増加しました。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は654億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金などの増加により408億9千万円と前連結会計年度末に比べ30億7千4百万円増加しました。固定負債は、新株予約権付社債の権利行使等により245億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ22億8千3百万円減少しました。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,088億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億4千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は61.5%となり、前連結会計年度末より1.8ポイント向上しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額も含め、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加し、117億7百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等がありましたものの、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が51億6千2百万円増加し106億7千7百万円となったこと等により、前中間連結会計期間に比べ52億1千7百万円増加し、58億3千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が38億9千1百万円となったこと等により、40億4千9百万円の支出となりました(前中間連結会計期間と比べ3億7千6百万円の支出減少)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いが8億2千3百万円となったこと等により、12億5千3百万円の支出となりました(前中間連結会計期間と比べ18億5千9百万円の支出増加)。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年6月中間期
自己資本比率	59.5	59.5	57.3	59.7	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	63.7	71.9	106.2	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.7	2.2	3.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	41.3	18.9	9.5	13.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は中間期末(期末)の株価終値に中間期末(期末)の発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

当期の配当は、1株当たり中間配当4円、期末配当5円の年間9円と前期と比べ2円の増配とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 22 社ならびに関連会社 6 社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング（株）、オリエンタル産業（株）に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング（株）は、ファインカーボンおよび黒鉛電極等の販売も行っており、オリエンタル産業（株）は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル（株）、三友ブレーキ（株）、ダイヤ通商（株）および東海能代精工（株）は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で ERFTCARBON GmbH が黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH がファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン（株）がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD がファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールで SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE LTD. がトーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業（株）は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業（株）、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス（株）が本事業分野に携わっております。

その他事業

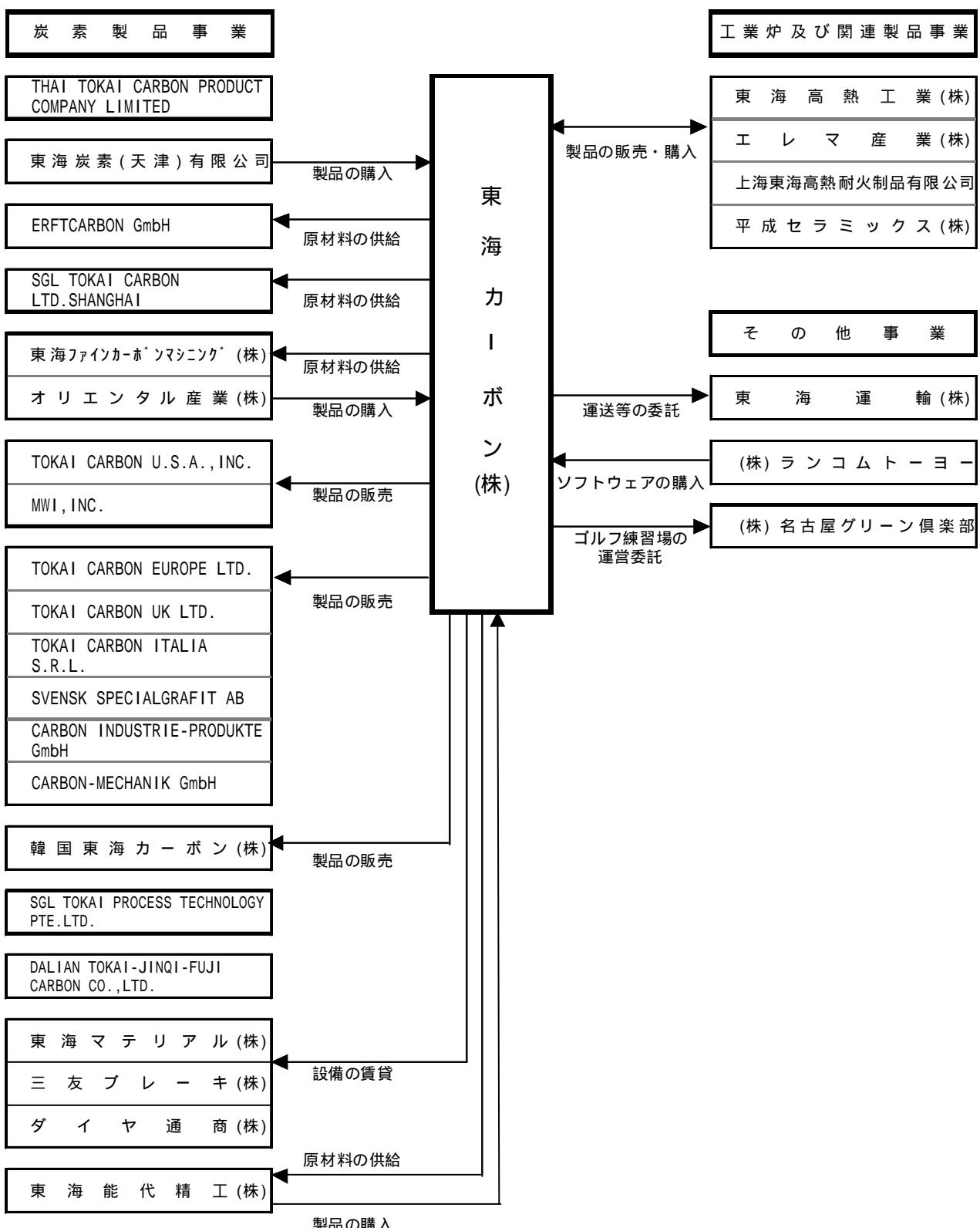
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸（株）は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

（株）ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

（株）名古屋グリーン俱楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、印は非連結子会社で持分法非適用会社、印は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokaicarbon.co.jp/ir/detail02.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資 産 の 部								
流 動 資 産	64,890	42.6	78,906	45.3	72,524	44.2		
現 金 及 び 預 金	10,017		9,867		9,009			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ⁶	28,253		37,713		33,243			
た な 卸 資 産	24,028		25,777		24,542			
繰 延 税 金 資 産	638		736		724			
短 期 貸 付 金	0		1,992		1,999			
そ の 他	2,021		2,901		3,067			
貸 倒 引 当 金	70		82		63			
固 定 資 産	87,361	57.4	95,395	54.7	91,537	55.8		
有 形 固 定 資 産 ^{1, 2}	41,409		46,438		43,156			
建 物 及 び 構 築 物	12,205		12,640		12,038			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,498		21,398		18,898			
炉	1,991		2,112		2,098			
土 地	7,190		7,390		7,227			
建 設 仮 勘 定	616		1,721		1,832			
そ の 他	907		1,175		1,061			
無 形 固 定 資 産	922		2,433		1,363			
ソ フ ト ウ ェ ア	637		837		766			
の れ ん	258		1,572		574			
そ の 他	26		23		23			
投 資 そ の 他 の 資 産	45,029		46,522		47,017			
投 資 有 価 証 券	42,601		44,072		43,151			
繰 延 税 金 資 産	300		415		528			
そ の 他	2,316		2,230		3,531			
貸 倒 引 当 金	189		196		194			
資 産 合 計	152,251	100.0	174,302	100.0	164,061	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>	33,088	21.7	40,890	23.5	37,815	23.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ⁶	12,031		15,713		14,297	
短 期 借 入 金 ^{2, 3}	13,925		14,884		13,703	
未 払 法 人 税 等	2,752		3,740		4,229	
未 払 費 用	1,967		1,787		1,809	
賞 与 引 当 金	269		257		202	
そ の 他 ⁶	2,141		4,507		3,572	
<u>固 定 負 債</u>	26,741	17.6	24,564	14.1	26,848	16.4
新 株 予 約 権 付 社 債	9,440		5,462		8,448	
長 期 借 入 金	2		1,053		922	
繰 延 税 金 負 債	13,252		13,762		13,279	
退 職 給 付 引 当 金	2,159		2,315		2,261	
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	240		235		239	
執 行 役 員 等 退 職 慰 劳 引 当 金	59		59		67	
環 境 安 全 対 策 引 当 金	727		727		727	
そ の 他	859		949		901	
<u>負 債 合 計</u>	59,830	39.3	65,455	37.6	64,663	39.4
<u>純 資 産 の 部</u>						
<u>株 主 資 本</u>	66,978	44.0	84,221	48.3	76,387	46.6
資 本 金	15,716	10.3	17,705	10.1	16,212	9.9
資 本 剰 余 金	11,156	7.3	14,779	8.5	13,284	8.1
利 益 剰 余 金	43,983	28.9	53,317	30.6	48,295	29.5
自 己 株 式	3,877	2.5	1,580	0.9	1,403	0.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,194	13.3	22,959	13.2	21,500	13.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,347	12.7	20,149	11.6	19,805	12.1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 ⁶	0.0		11	0.0	10	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	853	0.6	2,821	1.6	1,705	1.0
少 数 株 主 持 分	5,247	3.4	1,666	0.9	1,509	0.9
<u>純 資 産 合 計</u>	92,420	60.7	108,847	62.4	99,397	60.6
<u>負 債 純 資 産 合 計</u>	152,251	100.0	174,302	100.0	164,061	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日		前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	45,473	100.0	57,226	100.0	99,095	100.0		
売 上 原 価	32,273	71.0	39,148	68.4	69,768	70.4		
売 上 総 利 益	13,199	29.0	18,078	31.6	29,327	29.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,625	14.5	8,064	14.1	14,526	14.7		
販 売 費 1	2,400		2,800		5,168			
一 般 管 理 費 2	4,224		5,264		9,358			
営 業 利 益	6,574	14.5	10,013	17.5	14,800	14.9		
営 業 外 収 益	816	1.7	1,302	2.3	1,721	1.8		
受 取 利 息	29		58		61			
受 取 配 当 金	201		241		388			
賃 貸 料	140		140		281			
為 替 差 益	-		88		117			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	181		343		389			
負 の の れ ん 償 却 額	-		125		-			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	263		303		483			
営 業 外 費 用	913	2.0	775	1.4	2,075	2.1		
支 払 利 息	269		429		706			
為 替 差 損	39		-		-			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	604		345		1,368			
経 常 利 益	6,478	14.2	10,541	18.4	14,446	14.6		
特 別 利 益	-	-	222	0.4	362	0.3		
持 分 变 動 利 益	-		133		-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		89		32			
土 地 売 却 益	-		-		271			
子 会 社 株 式 売 却 益	-		-		55			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		2			
特 別 損 失	962	2.1	86	0.1	1,093	1.1		
子 会 社 株 式 売 却 損	-		63		-			
減 損 損 失 3	-		22		-			
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	727		-		727			
事 業 再 編 構 築 費 用 4	234		-		240			
固 定 資 產 除 却 損 5	-		-		103			
特 別 退 職 金	-		-		20			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,515	12.1	10,677	18.7	13,715	13.8		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,744	6.0	4,382	7.7	6,519	6.6		
法 人 税 等 調 整 額	438	0.9	364	0.6	850	0.9		
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	143	0.3	48	0.0	78	0.1		
中 間 (当 期) 純 利 益	3,066	6.7	5,979	10.4	7,967	8.0		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	280	280			560
剰余金の配当			589		589
利益処分による取締役賞与金			72		72
中間純利益			3,066		3,066
自己株式の取得				732	732
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	280	280	2,404	732	2,232
平成18年6月30日残高	15,716	11,156	43,983	3,877	66,978

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	20,647	-	424	21,071	5,287	91,104
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						560
剰余金の配当						589
利益処分による取締役賞与金						72
中間純利益						3,066
自己株式の取得						732
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,300	6	429	877	39	916
中間連結会計期間中の変動額合計	1,300	6	429	877	39	1,316
平成18年6月30日残高	19,347	6	853	20,194	5,247	92,420

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,493	1,493			2,986
剰余金の配当			823		823
中間純利益			5,979		5,979
連結除外に伴う利益剰余金の減少			133		133
自己株式の取得				178	178
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,493	1,494	5,022	176	7,833
平成19年6月30日残高	17,705	14,779	53,317	1,580	84,221

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,986
剰余金の配当						823
中間純利益						5,979
連結除外に伴う利益剰余金の減少						133
自己株式の取得						178
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	344	1	1,115	1,458	157	1,615
中間連結会計期間中の変動額合計	344	1	1,115	1,458	157	9,449
平成19年6月30日残高	20,149	11	2,821	22,959	1,666	108,847

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	776	2,405			3,181
剰余金の配当			1,179		1,179
利益処分による取締役賞与金			72		72
当期純利益			7,967		7,967
自己株式の取得				1,270	1,270
自己株式の処分		3		3,011	3,015
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	776	2,408	6,715	1,741	11,642
平成18年12月31日残高	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	20,647	-	424	21,071	5,287	91,104
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,181
剰余金の配当						1,179
利益処分による取締役賞与金						72
当期純利益						7,967
自己株式の取得						1,270
自己株式の処分						3,015
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	842	10	1,281	429	3,778	3,348
連結会計年度中の変動額合計	842	10	1,281	429	3,778	8,293
平成18年12月31日残高	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,515	10,677	13,715
減価償却費		2,403	3,068	5,111
減損損失		-	22	-
のれん償却額		314	429	1,147
負ののれん償却額		-	125	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		2	13	0
賞与引当金の増減額(減少:)		55	56	9
退職給付引当金の減少額		45	37	25
前払年金費用の増減額(増加:)		14	1	371
役員退職慰労引当金の減少額		141	10	137
執行役員等退職慰労引当金の増減額(減少:)		56	8	67
環境安全対策引当金の増加額		727	-	727
受取利息及び受取配当金		230	299	449
支払利息		269	429	706
為替差損益(益は)		31	49	5
持分法による投資利益		181	343	389
投資有価証券売却益		-	89	-
子会社株式売却益		-	-	55
子会社株式売却損		-	63	-
持分変動利益		-	133	-
事業再編構築費用		234	-	240
固定資産除却損		-	-	103
売上債権の増加額		1,447	3,438	5,991
たな卸資産の増加額		3,996	477	3,995
仕入債務の増減額(減少:)		282	818	1,867
仮納付金の減少額		141	-	141
短期前払費用の増加額		101	68	-
前渡金の増減額(増加:)		-	269	1,173
未払消費税等の増加額		-	-	309
取締役賞与の支払額		72	61	72
その他の		83	205	356
小計		3,183	10,910	11,848
利息及び配当金の受取額		235	373	455
利息の支払額		280	418	705
課徴金の支払額		146	-	146
法人税等の支払額		2,374	5,028	4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		618	5,835	6,689

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	0
有形固定資産の取得による支出	3,403	3,891	5,946
有形固定資産の売却による収入	-	-	288
無形固定資産の取得による支出	224	192	460
投資有価証券の取得による支出	503	13	510
投資有価証券の売却による収入	-	110	-
子会社株式の追加取得による支出	230	-	230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	58	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	112	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	-	-	1,607
連結の範囲の変更を伴わない関連会社への出資による支出	-	-	64
長期貸付による支出	-	236	-
その他の	63	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,425	4,049	8,365
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,332	157	1,178
長期借入による収入	-	-	924
長期借入金の返済による支出	35	81	207
自己株式の取得による支出	732	178	1,270
自己株式取得のための仮払金の増加額	329	-	-
配当金の支払額	589	823	1,179
少数株主への配当金の支払額	39	15	64
その他の	1	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	1,253	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	160	79
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	3,201	693	2,207
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	10,862	13,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	151	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1 9,868	11,707	10,862

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲 に関する事 項	<p>(1)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 東海高熱工業株、東海マテリアル株、東 海セイコーエンジ株、グラファイト化工 株、オリエンタル産業株、ティー・シー・ ファイナンス株、東海運輸株、東海テクノ トレーディング株、東京精工株、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭 素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、 TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UKLTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業株、上海東 海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ株</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)名古屋グリーン俱楽部、(株)ランコムト ーヨー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであ る。</p>	<p>(1)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 東海高熱工業株、東海マテリアル株、東 海ファインカーボンマシニング株、オリエ ンタル産業株、東海能代精工株、東海運輸 株、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、 ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、 TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、 CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業株、 上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレ ーキ株、ダイヤ通商株 なお、ダイヤ通商株については当中間連 結会計期間において株式を取得したため、 また、従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及び CARBON-MECHANIK GmbHについては、当中間 連結会計期間において重要性が増加した ため、連結の範囲に含めている。 東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付 で東海ファインカーボンマシニング(株) の摩擦材事業分割により新規設立された ため、連結の範囲に含めている。 従来連結子会社であったグラファイト 化工株は、当中間連結会計期間においてそ の持分をすべて売却したため、連結の範囲 から除外している。 従来連結子会社であった東海テクノト レーディング株は東海ファインカーボン マシニング株を存続会社とする吸収合併 により、ティー・シー・ファイナンス株は 東海カーボン株を存続会社とする吸収合 併により、当中間連結会計期間において消 滅したため、連結の範囲から除外してい る。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 東海高熱工業株、東海マテリアル株、東 海ファインカーボンマシニング株、グラフ イト化工株、オリエンタル産業株、ティー・ シー・ファイナンス株、東海運輸株、 東海テクノトレーディング株、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭 素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH.、 TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業株、上海東 海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ株 なお、従来連結子会社であった東京精工 株は、当連結会計年度においてその持分を すべて売却したため、連結の範囲から除外 している。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)名古屋グリーン俱楽部、(株)ランコムト ーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、 CARBON-MECHANIK GmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社の名称 韓国東海カーボン株式会社 SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス株式会社 MWI, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株名古屋グリーン俱乐部 (株)ランコムトーヨー) 及び関連会社 (DALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.) は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 会社の名称 韓国東海カーボン株式会社 SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス株式会社 MWI, INC.、DALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.については当中間連結会計期間において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.については、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株名古屋グリーン俱乐部 (株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH) 及び関連会社 (DALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社の名称 韓国東海カーボン株式会社 SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス株式会社 MWI, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株名古屋グリーン俱乐部 (株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH) 及び関連会社 (DALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条ただし書の規定により、当該中間決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業株式会社 東海マテリアル株式会社 東海ファインカーボンマシンング株式会社 グラファイト化工株式会社 オリエンタル産業株式会社 ティー・シー・ファイナンス株式会社 東海運輸株式会社 東海テクノトレーディング株式会社 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、エレマ産業株式会社 上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ株式会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの中間決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業株式会社 東海マテリアル株式会社 東海ファインカーボンマシンング株式会社 グラファイト化工株式会社 オリエンタル産業株式会社 ティー・シー・ファイナンス株式会社 東海運輸株式会社 東海テクノトレーディング株式会社 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、エレマ産業株式会社 上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ株式会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～22年																				
炉	4～12年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～22年																				
炉	4～12年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～22年																				
炉	4～12年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当中間連結会計期間末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>執行役員等退職慰労引当金</p> <p>執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は59百万円である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>執行役員等退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>執行役員等退職慰労引当金</p> <p>執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は59百万円である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくP C B廃棄物処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることが出来る額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくP C B廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが出来る額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は87,179百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の純資産の部の合計に相当する金額は、97,899百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増加額」(前中間連結会計期間92百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増加額」(前中間連結会計期間1百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」は、重要性がないため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の定期預金の預入による支出は 0百万円である。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 103,074百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,611百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 105,328百万円																		
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,474百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,821百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,724百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円																		
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500																		
4 偶発債務 銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	4 偶発債務 銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	4 偶発債務 銀行借入に対する保証で、内訳は下記のとおりである。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>464百万円 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	464百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>497百万円 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	497百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>480百万円 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	464百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	497百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金																		
5 受取手形裏書譲渡高 27百万円	5 受取手形裏書譲渡高 28百万円	5 受取手形裏書譲渡高 15百万円																		
6	6	6																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1 売上費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 1,797百万円 販売諸経費 602	1 売上費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,055百万円 販売諸経費 744	1 売上費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 3,840百万円 販売諸経費 1,328								
2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,379百万円 賞与引当金繰入額 83 退職給付費用 57 役員退職慰労引当金繰入額 14 執行役員等退職慰労引当金繰入額 12 減価償却費 52 研究開発費 688 賃借料 388 貸倒引当金繰入額 2 連結調整勘定償却額 314	2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,709百万円 賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 56 役員退職慰労引当金繰入額 8 執行役員等退職慰労引当金繰入額 11 減価償却費 160 研究開発費 770 賃借料 474 貸倒引当金繰入額 8 のれん償却額 429	2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 3,001百万円 賞与引当金繰入額 53 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 18 執行役員等退職慰労引当金繰入額 24 減価償却費 152 研究開発費 1,460 賃借料 754 連結調整勘定償却額 1,147								
3	3 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産	3								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン(株)(静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 <ul style="list-style-type: none"> 資産グループ 東海カーボン(株)遊休資産 グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5)回収可能価額の算定方法 <p>正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。</p>	場所	用途	種類	東海カーボン(株)(静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	土地	22百万円	
場所	用途	種類								
東海カーボン(株)(静岡県御殿場市)	遊休資産	土地								
土地	22百万円									
4 事業再編構築費用の内訳 特別退職金 234百万円	4	4 事業再編構築費用の内訳 特別退職金 240百万円								

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5	5	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 96百万円 機械装置及び運搬具 1 炉 6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,089	1,098	-	205,187
合計	204,089	1,098	-	205,187

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,098千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	7,493	1,146	1	8,638
合計	7,493	1,146	1	8,638

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,146千株は自己株買付による増加1,054千株及び単元未満株式の買取による増加92千株である。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	208,378	5,854	-	214,233
合計	208,378	5,854	-	214,233

(注)普通株式の発行済株式総数の増加5,854千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,405	181	3	2,583
合計	2,405	181	3	2,583

(注)1 普通株式の自己株式の増加181千株は単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	846	利益剰余金	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,089	4,289	-	208,378
合計	204,089	4,289	-	208,378

(注)普通株式の発行済株式総数の増加4,289千株は、新株予約権の権利行使による増加3,043千株及び東海高熱工業(株)との株式交換に伴い発行した新株1,245千株である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,921千株は自己株買付による増加1,634千株及び単元未満株式の買取による増加287千株である。
2 普通株式の自己株式の減少7,009千株は、東海高熱工業(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少7,000千株及び単元未満株式の売渡による減少9千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,017百万円	現金及び預金勘定 9,867百万円	現金及び預金勘定 9,009百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 148	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 151	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 146
現金及び現金同等物 9,868	契約期間が3ヶ月以内の現 先(流動資産その他) 1,991	契約期間が3ヶ月以内の現 先(流動資産その他) 1,999
	現金及び現金同等物 11,707	現金及び現金同等物 10,862

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	8,066	40,770	32,704
(2)その他	11	10	0
合計	8,078	40,781	32,703

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	483
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	278
その他	0
合計	783

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	8,288	41,875	33,587
(2)その他	11	12	0
合計	8,299	41,887	33,587

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	728
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	51
その他	0
合計	801

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	8,303	41,319	33,015
(2)その他	11	11	0
合計	8,315	41,330	33,015

（注） 下落率が 30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	500
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	50
その他	0
合計	571

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,964	3,099	409	45,473		45,473
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	140	45	412	598	(598)	
計	42,104	3,145	822	46,072	(598)	45,473
営業費用	36,175	2,724	606	39,506	(607)	38,898
営業利益	5,928	420	216	6,566	8	6,574

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,751	4,064	410	57,226		57,226
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	325	54	322	702	(702)	
計	53,077	4,119	732	57,928	(702)	57,226
営業費用	43,990	3,322	587	47,900	(687)	47,212
営業利益	9,086	797	145	10,028	(14)	10,013

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	90,811	7,570	713	99,095		99,095
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	405	103	795	1,304	(1,304)	
計	91,217	7,673	1,508	100,399	(1,304)	99,095
営業費用	77,791	6,696	1,108	85,596	(1,301)	84,294
営業利益	13,426	977	400	14,803	(3)	14,800

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,580	7,366	5,527	45,473		45,473
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,381	47	189	2,618	(2,618)	
計	34,961	7,413	5,716	48,092	(2,618)	45,473
営業費用	29,354	6,426	5,390	41,170	(2,271)	38,898
営業利益	5,607	987	326	6,921	(346)	6,574

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,223	11,726	5,868	2,408	57,226		57,226
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,634	35	258	23	2,951	(2,951)	
計	39,858	11,761	6,126	2,432	60,178	(2,951)	57,226
営業費用	32,589	9,368	6,049	2,038	50,047	(2,834)	47,212
営業利益	7,268	2,392	76	393	10,131	(117)	10,013

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,192	16,424	9,890	2,586	99,095		99,095
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,301	72	423	44	4,842	(4,842)	
計	74,494	16,497	10,314	2,631	103,937	(4,842)	99,095
営業費用	62,811	13,907	9,881	2,324	88,924	(4,629)	84,294
営業利益	11,682	2,589	433	306	15,012	(212)	14,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧 州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア.....タイ、中華人民共和国

(3) その他.....北米

3 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「アジア」については、資産が全セグメントの資産合計額の10%以上となつたため、前連結会計年度より区分掲記した。

前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の地域区分によつた場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,580	7,366	4,502	1,025	45,473		45,473
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,381	47	172	17	2,618	(2,618)	
計	34,961	7,413	4,674	1,042	48,092	(2,618)	45,473
営業費用	29,354	6,426	4,462	927	41,170	(2,271)	38,898
営業利益	5,607	987	212	114	6,921	(346)	6,574

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,436	6,153	4,123	18,712
連結売上高（百万円）	-	-	-	45,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	13.5	9.1	41.2

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,397	9,948	6,515	27,860
連結売上高（百万円）	-	-	-	57,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	17.4	11.4	48.7

前連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,612	14,223	9,606	43,442
連結売上高（百万円）	-	-	-	99,095
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	14.3	9.7	43.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧 州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 443.52円	1株当たり純資産額 506.41円	1株当たり純資産額 475.25円
1株当たり中間純利益 15.58円	1株当たり中間純利益 28.56円	1株当たり当期純利益 39.92円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14.20円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 26.88円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 36.51円
(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し ている。 これによる影響は軽微である。		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成 18年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計 基準適用指針第4号)を適用している。 これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上
の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,066	5,979	7,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	3,066	5,979	7,967
期中平均株式数(千株)	196,751	209,326	199,596
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	19,256	13,124	18,642
(うち転換社債(千株))	(19,256)	(13,124)	(18,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株式交換による東海高熱工業株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年2月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年7月1日、連結子会社である東海高熱工業株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施した。この株式交換にあたり、新たに発行した普通株式1,245,891株と当社の保有する普通株式7,000,000株(自己株式)とを合わせた8,245,891株を割当交付し、資本準備金が16億29百万円増加している。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>完全子会社とすることにより、両社の持つ炭化珪素事業及び高温工業炉の製造技術と使用技術とのシナジーによるコスト競争力、技術開発力の強化を図る。</p> <p>2. 株式交換の内容</p> <p>旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>連結子会社である東海高熱工業株式会社の株式1株に対し当社の普通株式0.98株を割当交付する。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部						
1. 流 動 資 産	42,810	35.1	49,696	35.7	47,237	35.4
現 金 及 び 預 金	4,514		4,567		3,768	
受 取 手 形	2,658		2,526		2,767	
売 掛 金	17,911		21,275		19,826	
た な 卸 資 産	13,999		15,139		14,438	
繰 延 税 金 資 産	336		358		392	
短 期 貸 付 金	1,720		3,744		3,700	
そ の 他	1,685		2,101		2,361	
貸 倒 引 当 金	15		18		17	
2. 固 定 資 産	79,022	64.9	89,583	64.3	86,234	64.6
1. 有 形 固 定 資 産	25,126		28,483		26,057	
建 物	6,967		7,193		6,786	
構 築 物	2,240		2,236		2,225	
機 械 装 置	6,793		8,908		7,112	
土 地	6,787		6,765		6,787	
そ の 他	2,335		3,380		3,144	
2. 無 形 固 定 資 産	496		792		674	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	53,399		60,306		59,502	
投 資 有 価 証 券	39,955		40,699		40,205	
関 係 会 社 株 式	6,561		11,123		11,196	
関 係 会 社 出 資 金	-		7,648		7,601	
そ の 他	7,422		1,377		1,036	
投 資 損 失 引 当 金	509		509		509	
貸 倒 引 当 金	30		32		28	
資 産 合 計	121,833	100.0	139,279	100.0	133,471	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%		%
・流 動 負 債	16,717	13.7	22,364	16.1	20,953	15.7		
支 払 手 形	1,937		551		1,251			
買 掛 金	6,846		10,627		9,341			
短 期 借 入 金	3,000		3,000		3,000			
未 払 法 人 税 等	2,060		2,768		3,154			
賞 与 引 当 金	149		134		126			
そ の 他	2,722		5,280		4,079			
・固 定 負 債	24,118	19.8	20,238	14.5	23,081	17.3		
新 株 予 約 権 付 社 債	9,440		5,462		8,448			
繰 延 税 金 負 債	13,136		13,235		13,083			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	149		145		149			
執 行 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金	56		58		63			
環 境 安 全 対 策 引 当 金	718		718		718			
そ の 他	617		617		617			
負 債 合 計	40,836	33.5	42,602	30.6	44,035	33.0		
純 資 産 の 部								
・株 主 資 本	61,948	50.9	77,188	55.4	70,245	52.6		
1. 資 本 金	15,716		17,705		16,212			
2. 資 本 剰 余 金	11,156		14,779		13,284			
(1) 資 本 準 備 金	11,153		14,771		13,278			
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2		7		5			
3. 利 益 剰 余 金	38,954		46,284		42,153			
(1) 利 益 準 備 金	2,864		2,864		2,864			
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	36,090		43,419		39,288			
特 別 償 却 準 備 金	5		0		0			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,835		1,768		1,790			
別 途 積 立 金	29,868		34,368		29,868			
繰 越 利 益 剰 余 金	4,380		7,282		7,629			
4. 自 己 株 式	3,877		1,580		1,403			
・評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,048	15.6	19,488	14.0	19,190	14.4		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,054		19,500		19,200			
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6		11		10			
純 資 産 合 計	80,997	66.5	96,676	69.4	89,436	67.0		
負 債 純 資 産 合 計	121,833	100.0	139,279	100.0	133,471	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
・ 売 上 高	29,960	100.0		33,758	100.0		63,217	100.0	
・ 売 上 原 価	20,721	69.2		22,737	67.4		43,385	68.6	
売 上 総 利 益	9,238	30.8		11,021	32.6		19,831	31.4	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,286	14.3		4,857	14.3		9,150	14.5	
営 業 利 益	4,952	16.5		6,164	18.3		10,681	16.9	
営 業 外 収 益	642	2.1		1,150	3.4		1,329	2.1	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	363			600			598		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	278			549			730		
営 業 外 費 用	489	1.6		281	0.9		721	1.1	
支 払 利 息	57			71			166		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	431			209			554		
経 常 利 益	5,105	17.0		7,032	20.8		11,289	17.9	
・ 特 別 利 益	-	-		784	2.3		121	0.2	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	-			547			-		
子 会 社 株 式 売 却 益	-			197			118		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			39			-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-			-			2		
・ 特 別 別 損 失	718	2.4		22	0.0		815	1.3	
減 損 損 失	-			22			-		
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	718			-			718		
固 定 資 産 除 却 損	-			-			96		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,386	14.6		7,794	23.1		10,595	16.8	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,031	6.8		2,759	8.2		4,651	7.4	
法 人 税 等 調 整 額	292	1.0		80	0.2		491	0.8	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,648	8.8		4,955	14.7		6,436	10.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計				
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金						
平成17年12月31日残高	15,436	10,873	2	10,875	2,864	10	2,292	25,868	5,904	36,940	3,145	60,107
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	280	280		280								560
剰余金の配当									589	589		589
取締役賞与金									45	45		45
特別償却準備金の取崩し					5				5	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						457			457	-		-
別途積立金の積立て							4,000		4,000			
中間純利益									2,648	2,648		2,648
自己株式の取得											732	732
自己株式の処分			0	0							0	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	280	280	0	280		5	457	4,000	1,524	2,013	732	1,841
平成18年6月30日残高	15,716	11,153	2	11,156	2,864	5	1,835	29,868	4,380	38,954	3,877	61,948

評価・換算差額等	純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	20,332	-	20,332	80,439
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				560
剰余金の配当				589
取締役賞与金				45
特別償却準備金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
中間純利益				2,648
自己株式の取得				732
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,278	6	1,284	1,284
中間会計期間中の変動額合計	1,278	6	1,284	557
平成18年6月30日残高	19,054	6	19,048	80,997

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計				
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金						
平成18年12月31日残高	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	1,403	70,245
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	1,493	1,493		1,493								2,986
剰余金の配当									823	823		823
別途積立金の積立て							4,500	4,500		-		-
特別償却準備金の取崩し					0		0	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						21	21			-		-
中間純利益								4,955	4,955			4,955
自己株式の取得											178	178
自己株式の処分			1	1							1	3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	1,493	1,493	1	1,494		0	21	4,500	347	4,131	176	6,942
平成19年6月30日残高	17,705	14,771	7	14,779	2,864	0	1,768	34,368	7,282	46,284	1,580	77,188

評価・換算差額等	純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	19,200	10	19,190	89,436
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,986
剰余金の配当				823
別途積立金の積立て				-
特別償却準備金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
中間純利益				4,955
自己株式の取得				178
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	299	1	298	298
中間会計期間中の変動額合計	299	1	298	7,240
平成19年6月30日残高	19,500	11	19,488	96,676

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計				
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高	15,436	10,873	2	10,875	2,864	10	2,292	25,868	5,904	36,940	3,145	60,107
当期中の変動額												
新株の発行	776	2,405		2,405								3,181
剰余金の配当									1,179	1,179		1,179
利益処分による取締役賞与金									45	45		45
利益処分による特別償却準備金の取崩し					5			5	-	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し						457		457	-	-		-
別途積立金の積立て							4,000	4,000	-	-		-
特別償却準備金の取崩し					5		5	-	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						45	45	-	-	-		-
当期純利益							6,436	6,436	6,436	6,436		6,436
自己株式の取得										1,270		1,270
自己株式の処分			3	3						3,011		3,015
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）												
当期中の変動額合計	776	2,405	3	2,408		10	502	4,000	1,725	5,212	1,741	10,138
平成18年12月31日残高	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	1,403	70,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	20,332	-	20,332	80,439
当期中の変動額				
新株の発行			3,181	
剰余金の配当			1,179	
利益処分による取締役賞与金			45	
利益処分による特別償却準備金の取崩し			-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し			-	
別途積立金の積立て			-	
特別償却準備金の取崩し			-	
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	
当期純利益			6,436	
自己株式の取得			1,270	
自己株式の処分			3,015	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	1,131	10	1,141	1,141
当期中の変動額合計	1,131	10	1,141	8,996
平成18年12月31日残高	19,200	10	19,190	89,436

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ティー・シー・ファイナンス(株) (内容:リース事業、損害保険代理業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東海カーボン(株)

(4) 企業結合を行った主な理由

リース事業等をアウトソーシングし、コア事業に経営資源を集中することで、経営の効率化や競争力の強化を推進することを目的としている。

(5) 企業結合日

平成19年4月1日

2. 合併比率並びに合併交付金

ティー・シー・ファイナンス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当する。

4. 合併期日において、ティー・シー・ファイナンス(株)の資産、負債及び権利、義務の一切を引き継いでいる。なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益547百万円を特別利益に計上している。

(5) 売上高部門別内訳

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
カーボンブラック 事 業 部 門	11,079 (231)	37.0	11,851 (55)	35.1	22,324 (282)	35.3
電極事業部門	9,811 (5,934)	32.7	12,144 (7,393)	36.0	22,503 (14,178)	35.6
ファインカーボン 事 業 部 門	6,041 (1,731)	20.2	6,709 (1,920)	19.9	12,240 (3,532)	19.4
摩擦材事業部門	2,801 (20)	9.3	2,845 (96)	8.4	5,707 (45)	9.0
そ の 他	226 (-)	0.8	208 (-)	0.6	442 (-)	0.7
計	29,960 (7,918)	100.0	33,758 (9,466)	100.0	63,217 (18,038)	100.0

(注) ()内は、輸出の金額で内数である。